

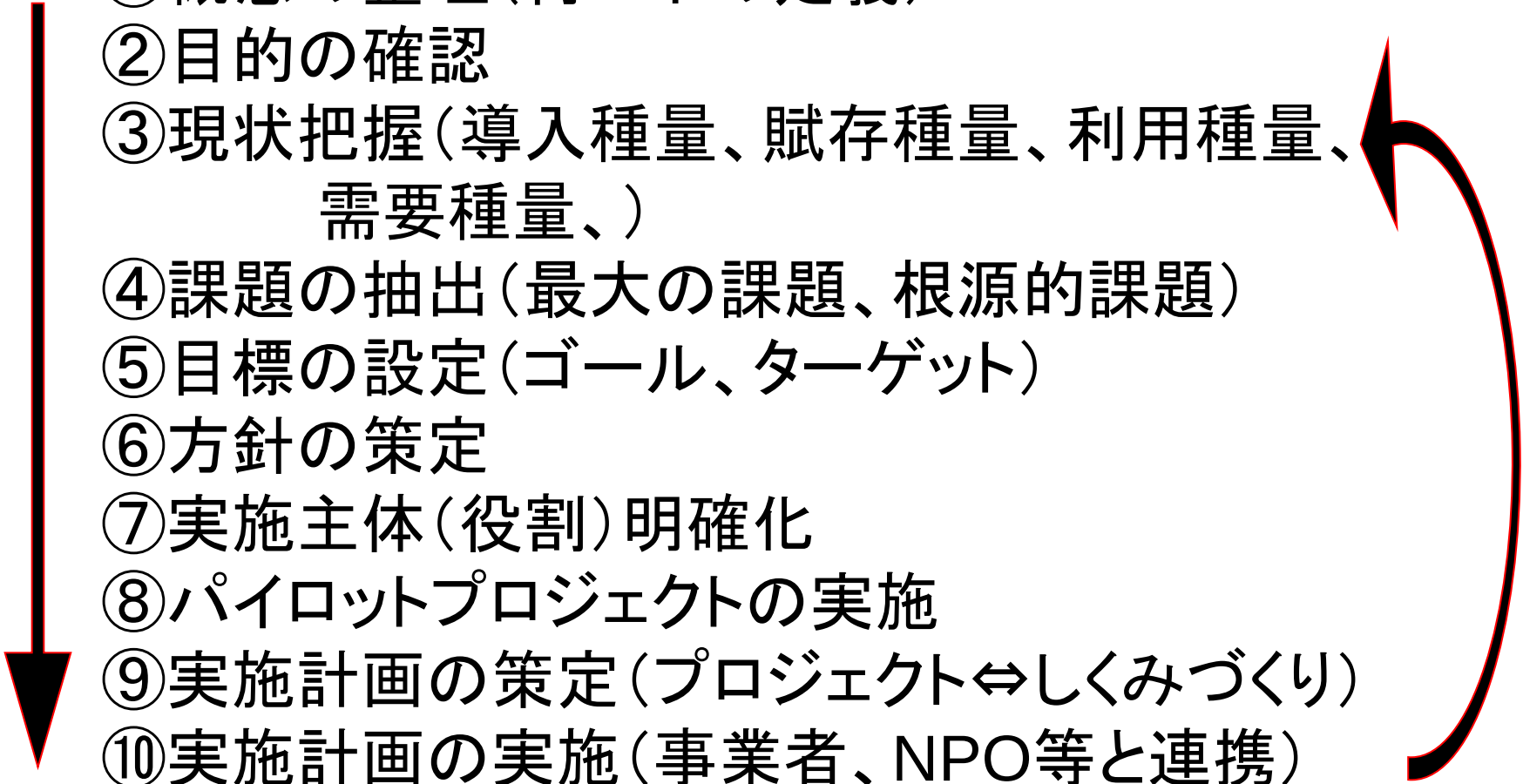
東京都の 再生可能エネルギー政策

2010(平成22)年1月21日
東京都環境局
谷口信雄

都の再エネ施策具体例

- ・太陽熱によるグリーン熱証書制度設計・実施
- ・オール太陽エネ付住宅展示場開設コーディネート
- ・都庁舎設計再エネ等ガイドラインの策定
- ・排出量取引におけるグリーンエネルギー活用(1.5倍カウント)
- ・再エネ需給地域間連携プロジェクト(生グリーン電力活用)
- ・マンション環境性能ラベリング制度の太陽エネ規定
- ・大規模建築物・都市再開発再エネ検討義務付け
- ・エネルギー供給事業者の再エネ導入報告義務付け
- ・エネルギー供給事業者の再エネ計画報告義務付け
- ・八都県市再エネ等会議→国提案、八都連携プロジェクト
- ・波力発電検討会実施(手弁当検討会)
- ・環境金融・環境格付け実施:再エネ政策誘導評価
- ・都庁舎における電気のグリーン購入
- ・中小企業再エネ等減税
- ・住宅用太陽エネ(太陽光・太陽熱)補助
- ・基礎自治体向け再エネ等包括補助

都の再エネ政策の流れ

- 
- ①概念の整理(再エネの定義)
 - ②目的の確認
 - ③現状把握(導入種量、賦存種量、利用種量、
需要種量、)
 - ④課題の抽出(最大の課題、根源的課題)
 - ⑤目標の設定(ゴール、ターゲット)
 - ⑥方針の策定
 - ⑦実施主体(役割)明確化
 - ⑧パイロットプロジェクトの実施
 - ⑨実施計画の策定(プロジェクト⇔しくみづくり)
 - ⑩実施計画の実施(事業者、NPO等と連携)

都の再エネ政策の内容

- ①概念の整理（新エネとの整理、世界との比較検討）
- ⑤目標の設定（バックキャスティングによる設定）
- ⑥方針の策定（需要プル、市民が選べる・つくれる
エネルギー、エネルギーの有用性：エクセルギー
の視点）
- ⑧パイロットプロジェクトの実施（風力、太陽光）
- ⑨実施計画の策定（再エネ戦略、環境基本計画）
- ⑩実施計画の実施（連携プロジェクト）

都の気候変動対策目標値

- ・ 2020年までにCO₂を2000年比25%削減
(2006.12)
- ・ 2020年までに再生可能エネルギーを
2000年比20%利用 (2006.4)

都の再エネ目標のボリューム

- 東京都のエネルギー消費量のうち電力の20%を再エネ 58PJ=16TWh

風力発電換算：

400MW(5MWの風車80基)のウインドファーム約11箇所

大きな結果の出る実効性のある取り組みが必要

行政の役割

- 1 方向を示す
方向を啓発する
- 2 社会のしくみづくり
大きなしくみ、小さなしくみ
- 3 率先行動の実施

“人がいない・予算がない”でも “より大きな成果をあげる”への挑戦

- 実際のプロジェクトは
事業者、市民の資金で
事業者、市民のマンパワーで
- 行政は
情報の提供（国等の助成金情報）
信用力の提供（プロジェクト共催）
既存社会資本の活用（会議室提供）
関係者のコーディネート

財務的ノウハウ

1 予算を伴わないものに注目

行政のあらゆる側面を活用 → 予算制約なし

2 しきみづくりをめざす

社会のしきみづくりが行政の役割→権力を活かす

3 政策パッケージですすめる

需要、供給、金融、しきみづくり → リスク減少

人的ノウハウ

1 連携で現実感覚と知恵、お金を集める

事業者、NPO等との信頼関係・参加意識をつくる

2 誇りをもてる取組みとする

目先のことでない大きな取組み・・・意欲高揚

3 影響力を持つ人（企業経営者、各種リーダー、議員）にこそ教育・啓発を

説明、ワークショップ、講演等・・・実効性向上

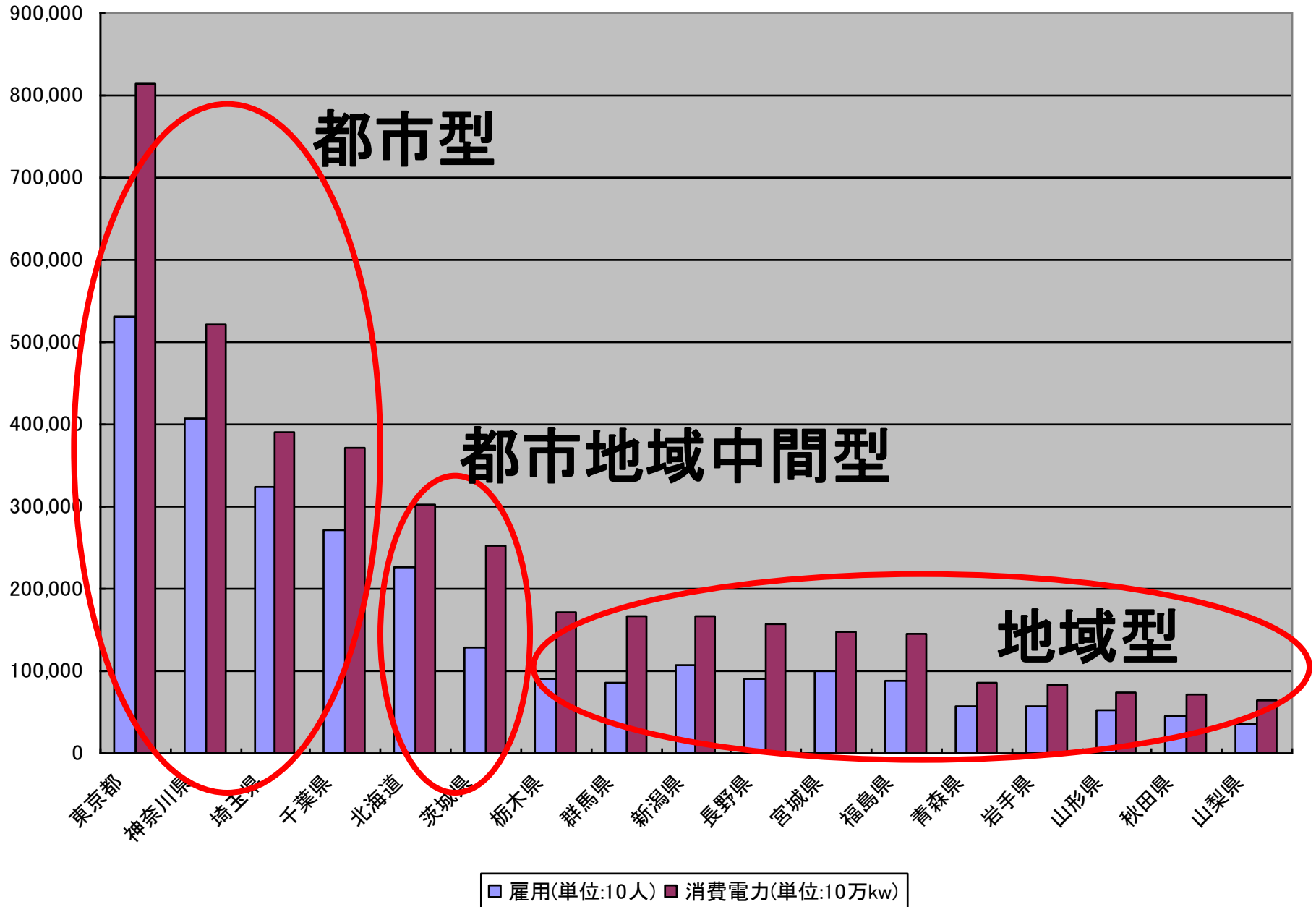
施策条件：◎条例、○予算、●やる気

- オール太陽エネ付住宅展示場開設コーディネート(お願い)
- 八都県市再エネ等会議→国提案、八都連携プロジェクト
- 波力発電検討会実施(手弁当検討会)
- 都庁舎設計再エネ等ガイドラインの策定
- 環境金融・環境格付け実施:再エネ政策誘導評価
- 都庁舎における電気のグリーン購入実施
- 再エネ需給地域間連携プロジェクト(生グリーン電力活用)
- 太陽熱によるグリーン熱証書制度設計・実施
- ◎ マンション環境性能ラベリング制度の太陽エネ規定
- ◎ 大規模建築物・都市再開発再エネ検討義務付け
- ◎ エネルギー供給事業者の再エネ導入報告義務付け
- ◎ エネルギー供給事業者の再エネ計画報告義務付け
- ◎ 排出量取引におけるグリーンエネルギー活用(1.5倍カウント)
- 中小企業再エネ等減税
- 太陽エネ(太陽光・太陽熱)補助金
- 基礎自治体向け再エネ等包括補助の実施

自治体は地域に根ざした 再エネ活用の方方向性を

エネルギーの需要と供給から見た類型

- 需要 $>$ 供給・・・都市型
- 需要 $<$ 供給・・・地域型
- 需要 $\div$ 供給・・・都市地域中間型



需給両面からの 再生可能エネルギー施策

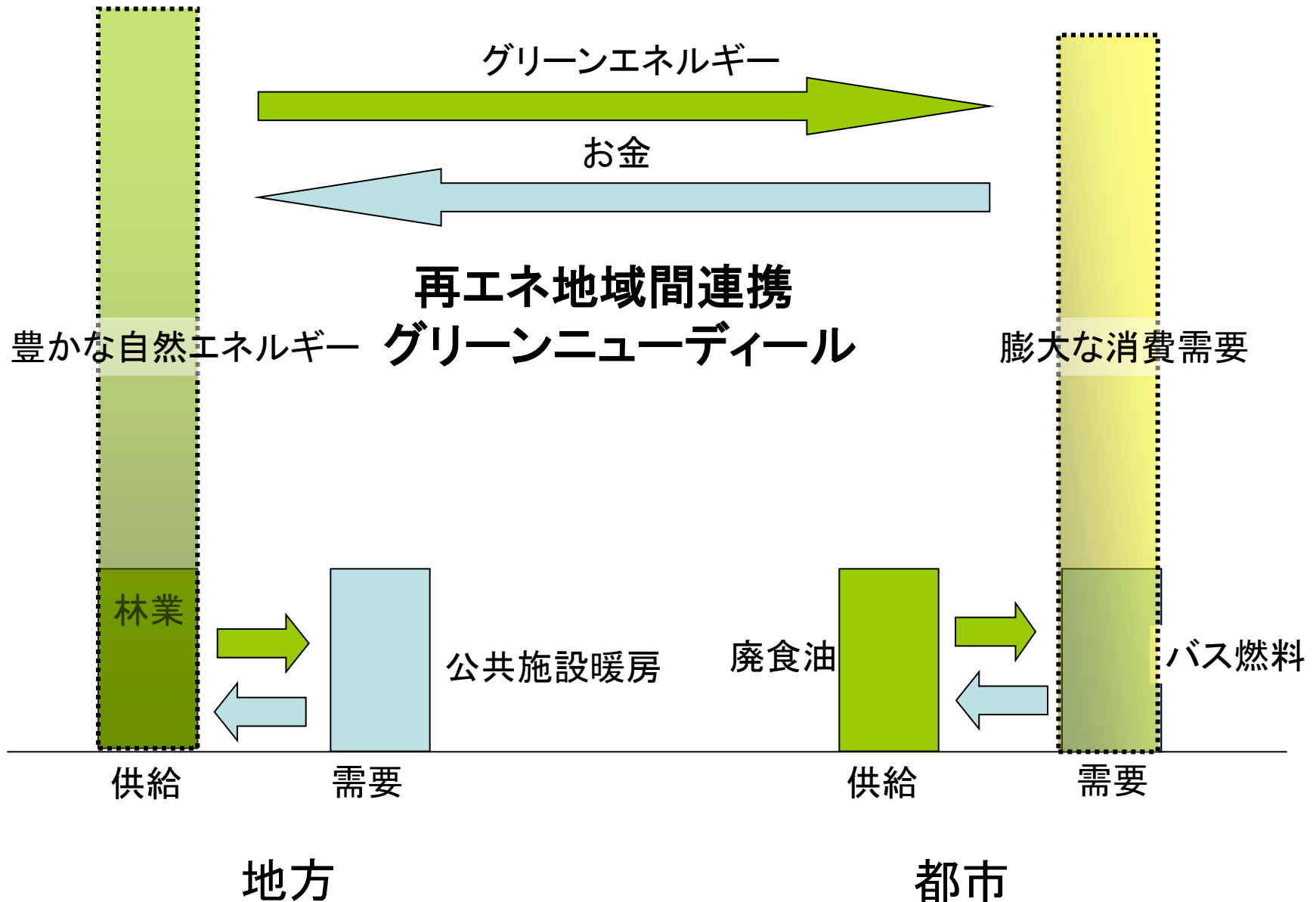
1 地域の豊かな再エネ供給潜在能力を都市の再エネ利用に活用

- ・変動調整スマートグリッド構築
- ・雇用拡大、地域経済活性化連携
- ・再エネ事業リスク回避策導入

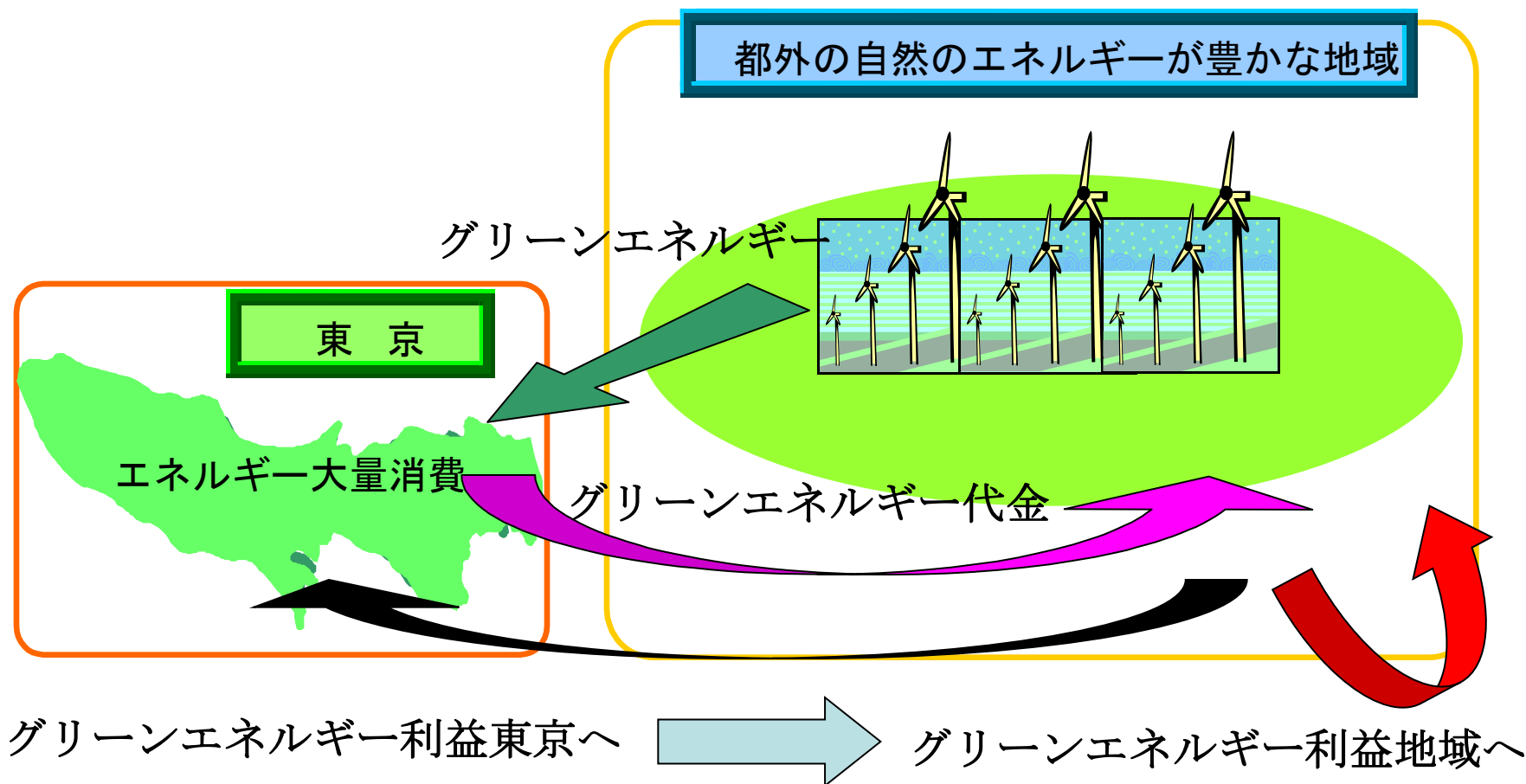
2 都市の膨大なエネルギー消費を、全国の再生可能エネルギー供給拡大に活用

- ・グリーンエネルギー購入推進協議会
- ・グリーン熱証書の導入
- ・キャップ&トレードにおける再エネクレジットの導入

地域の資源エネルギー有効活用



大都市と自然のエネルギーが豊かな地域との再生可能エネルギー需給連携

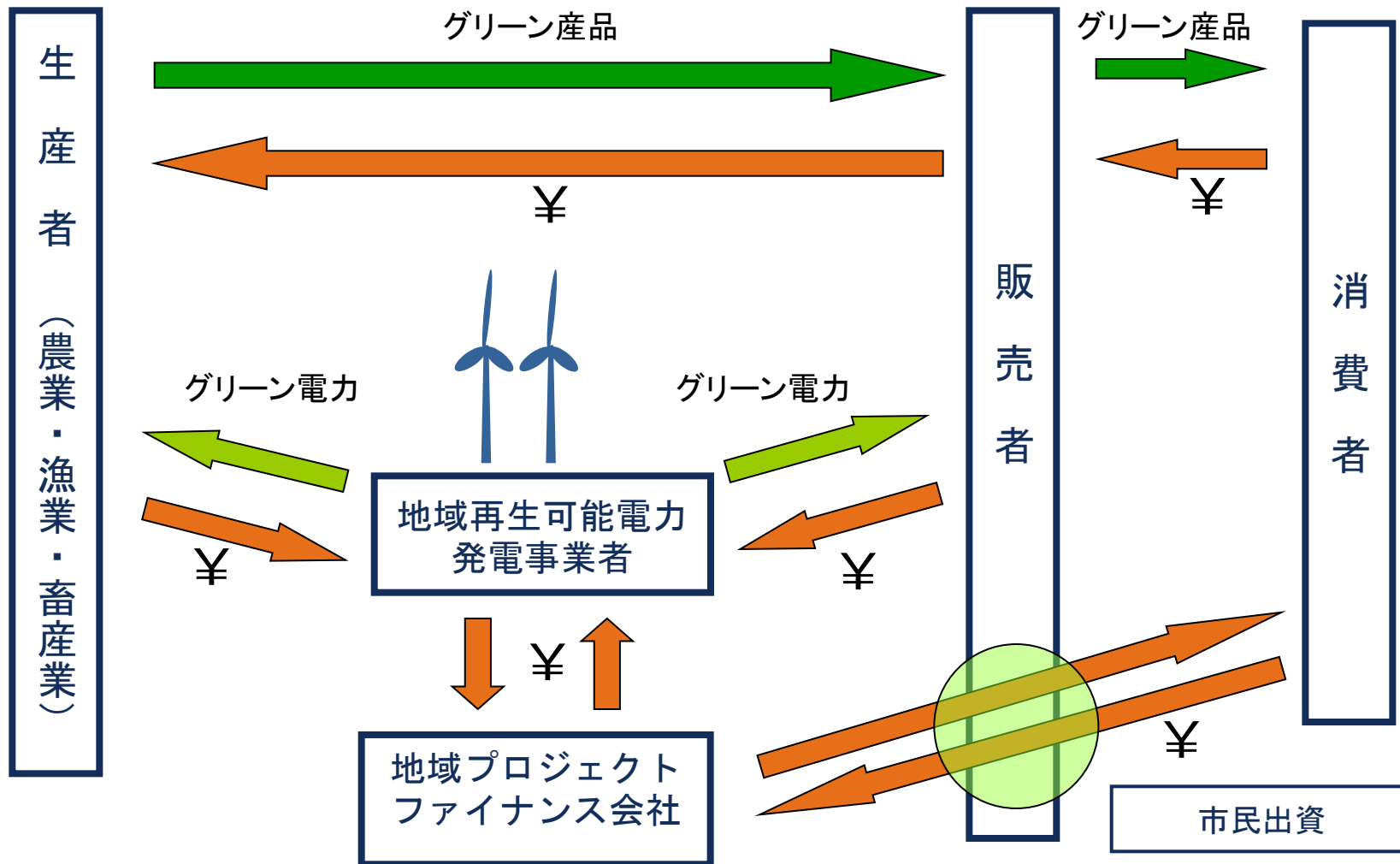




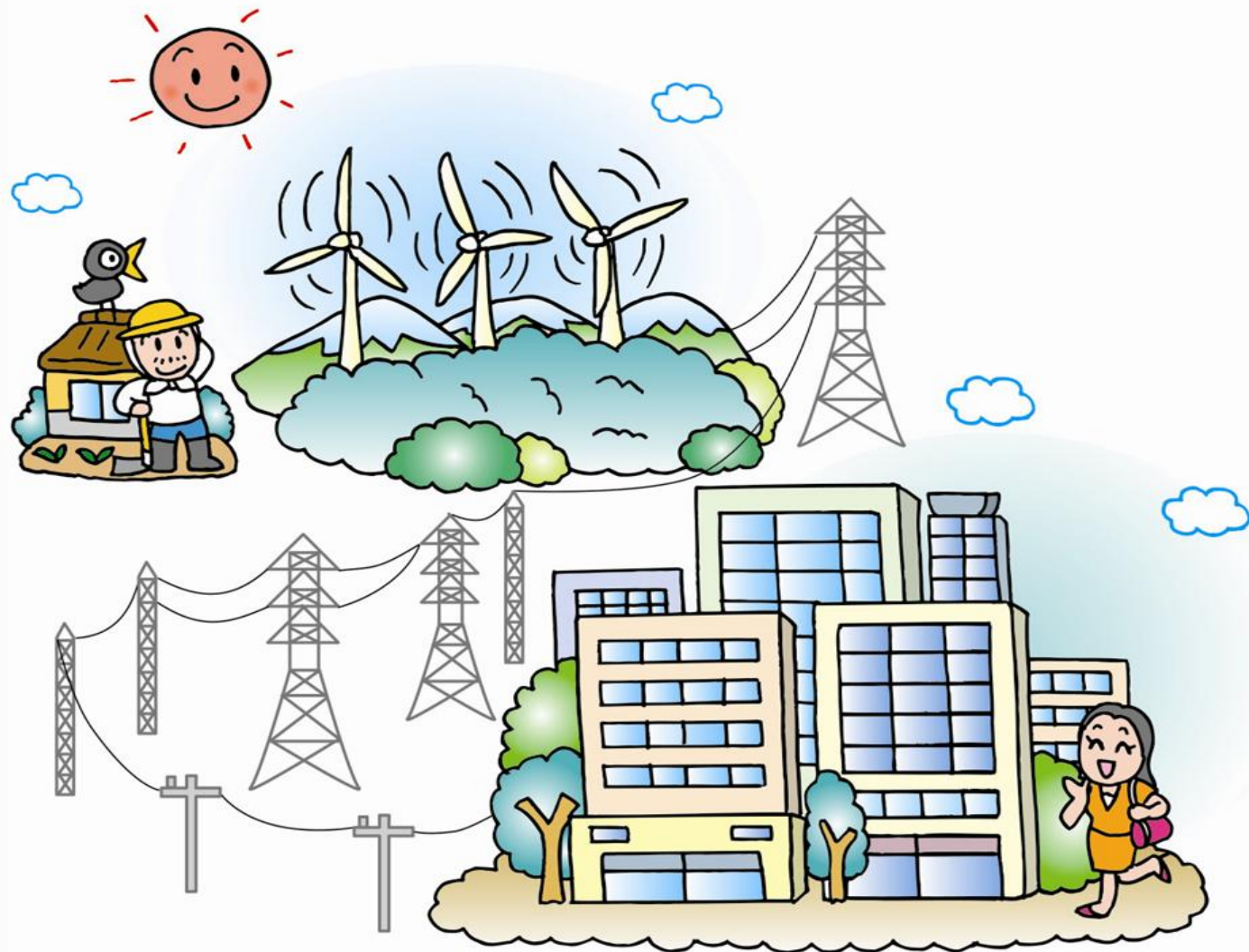
JA あいち

399-
186

Wグリーン・ニューディールモデル



自然エネルギーが豊かな地域と 都市とのバランスよい発展



八都県市首脳会議

再生可能エネルギー導入拡大の要望

平成20年4月28日

- 1 日本エネルギー政策の基本方針に、再生可能エネルギーを大きな柱として位置付け、その導入目標量を飛躍的に引き上げ、目標達成を目指した取組を着実に進めること
- 2 太陽光発電や風力発電などが、制約なく受け入れ可能となるよう電力系統の適切な運用を図るとともに、その整備や技術開発を促進すること
- 3 電力系統に関する情報を関係者で共有できる仕組みを構築すること

(全国から要望を)

再エネ普及促進・実行計画策定手法

01e

- 助成● 再エネ補助金・・・直接補助、間接補助
- 税金● 再エネ減税
- 評価● 再エネ認証・ラベリング制度
- 証書● グリーンエネルギー証書制度
- 義務● 義務付け・・・再エネ報告、再エネ計画、再エネ検討
- 規制● 総量規制 & 排出量取引における再エネ活用
- 調整● 民間企業再エネ展開コーディネート
- 連携● 再エネ需給地域間連携
- 再エネ広域行政連携
- 提案● 再エネ国提案
- 検討● 再エネ検討会
- 指針● 庁舎再エネ設計ガイドライン
- 購入● 再エネ誘導型物品購入：電気のグリーン購入
- 財産● 再エネ誘導型公有財産活用：財産活用再エネ条件付け
- 預入● 再エネ誘導型公金預入；金融機関環境格付